

(遠藤 亘)

## 研修並びに視察報告

### ≪視察日程≫

研修・視察 月 日	研修・視察先	研修・視察施設	研修・視察内容
4 月 15 日 (水)	宮城県仙台市	せんだいメディア アテーク	・子どもを主体とした教育の 未来 ・せんだいメディアアテーク視 察 ・『防災環境都市・仙台』世界 から選ばれるまちへ ・
4 月 16 日 (木)	宮城県仙台市	せんだいメディア アテーク	・『本市の備蓄と避難所運営の変 化』

### ≪視察内容≫

#### 1. せんだいメディアアテーク

##### ●研修、視察目的

教育の先駆者として活躍されている工藤氏の掲げる「自立した学習者の育成」、「子どもを主体とした教育」について

東日本大震災から 15 年が経過し、復興段階の現状そして防災の変化について

全国若手議員の会員との意見交流

##### ●講 師 子どもを主体とした教育の未来 工藤勇一（教育者）

『防災環境都市・仙台』世界から選ばれるまちへ 群和子（仙台市長）

『本市の備蓄と避難所運営の変化』 仙台市危機管理局

##### ●研修、視察概要

###### 【子どもを主体とした教育の未来】

- ・日本の社会問題は日本の学校問題の縮図である
- ・主体性・当事者性の必要さ
- ・欧米・西欧には不登校という言葉自体が存在しない

###### 【せんだいメディアアテーク視察】

- ・施設の説明と概要
- ・年間 100 万人の利用

- ・町と共に様々なイベントを
- 【『防災環境都市・仙台』世界から選ばれるまちへ】
- ・阪神淡路大震災を踏まえた財政モデルへの転換
- ・減災を基本とする防災の再構築
- ・自助・自立と協働支え合いによる復興
- ・自助・共助・公助の取り組み

#### 【『本市の備蓄と避難所運営の変化』】

- ・地域防災計画の見直し
- ・行政の限界と自助・共助の重要性
- ・基本理念と6つの基本方針

### ●考 察

- ・工藤勇一氏「子供を主体とした教育の未来」について

日本社会の問題は学校問題の縮図であると冒頭に発言される。その後、日本の現在の学校教育についての講話となった。

戦後30年、教育改革を国が行ってきたが、得た物は不登校児35万人、病気休校10万人年間自死532人、日本の学生15人に1人が来ていない状況。この不登校問題は世界でも日本、そして韓国のみの問題である事。数年前は台湾も同様の問題があったが、近年、脱却した。この差の根幹は国の制度の問題で、欧米、西欧などに比べて受験があるのが大きな違いであった。他国では、受験がないために学校で習うことが必須ではなく、フリースクール、自宅など、どこで学ぶかは大人が責任を持つシステムとなっている。この現在の日本の教育制度は国連からも勧告を受けている。

①過度な競争と圧力、②画一的な教育と批判的思考力の欠如、③生徒への多様性への対応不足、④教師の負担へのサポート不足がある。この結果、主体性、当事者性が大事だが失われている。特に主体性で、自分の頭で考え判断し行動する力が失われている。日本財団の18歳意識調査では、自分を大人だと思う29.1%自分は責任ある社会の一員だと思う44.8%将来の夢を持っている60.1%自分で国や社会を変えられると思う18.3%自分の国に解決したい社会問題がある46.4%社会問題について家族や友人など周りと討論している27.2%と他国に比べ非常に低い数値が出された。この数値は、輝く未来を思う高校生ではなく、先が見えない大人ではなかろうか。近年、失われた30年というが、この先、日本の教育が変わっていかなければこの先何年の月日が失われるのだろうか。

- ・せんだいメディアテーク視察について

2日間にわたり研修のあるせんだいメディアテークの施設について案内していただいた。平成13年1月に開館し、メディアによる情報収集、市民の自主的な情報の検索、閲覧、記

録、発信などの活動を支援し美術・映像文化の創造・普及の場を提供し市民の生涯学習の振興に資することを目的として設置されました。定禅寺通りと一体となって仙台の都市景観を象徴している。年間130万人の人々が来館する文化拠点となっているとのこと。卒業設計日本一決定戦が平成15年から今なお継続されており、海外の方たちも見に来られるとの事。東日本大震災により被災し一時休館したが、震災を忘れないために、震災復興アーカイブ事業「3がつ11にちをわすれないためにセンター」が継続されている。

- ・郡和子仙台市長『「防災環境都市・仙台」世界から選ばれるまちへ』
- ・東日本大震災を踏まえた防災への取り組み

郡市長は国会議員として東日本大震災の復旧・復興に携わり、その後仙台市長になられた。東日本大震災の時、衆議院議員被災地の声を国の制度につなげるべく活動をしていたが、各地を訪れて現場の声を拾うと最も多く聞こえたのは、既存の制度では全く足りないという声だった。災害対応の経験、法制度があっても地震・津波・原子力災害の複合災害には対応できないという現実があった。災害関連死というのも災害弔慰金の支給対象として明確化されたのは東日本大震災からとのこと。その一方で災害関連死の認定というのが難しく、自治体の事務負担、自治体間の運用の差が顕在し大きな課題となった。当時、避難所では様々な問題があり、その反省点が現在の防災対策にも引き継がれ、2030年にはスフィア基準を満たす方策が取られている。阪神淡路大震災の教訓では、当時は補助制度が中心で被災自治体に長期の財政負担が残っている。今なお、財政面での苦労が続いている。

東日本大震災では、この反省を踏まえ5年間は自治体負担をほぼ実質0となるように国が責任を持って支援を行い、自治体を守ることで復興を進めるという政治の大きな転換期になったとの事。次いで課題が災害廃棄物であったが、宮城、岩手、福島だけで2000万トンを超え、処理能力を大きく超えたため全国への広域処理が進められたが、放射能汚染への不安から住民訴訟に発展した自治体もあったとの事。何より、自治体職員も被災者であり、被災しながら業務に追われ、人員不足、専門人材の欠如、合意形成の困難さなど制度だけでは解決出来ない課題が数多くあった。

復興→生活再建→まちづくりと移っていくなかで人材確保が一番の課題。現場の声を政治に反映させるためには、首長や職員だけでなく議員の役割というものが重要で我々議員のスキルを向上させることが必要と考えられる。特に仙台の復興の考え方は4つ。完全な防災ではなく、人命を守り被害を最小限にする減災、行政による公助だけでなく自分の身は自分で守る自助、地域で支えあう共助による復興を目指したとの事。

安来でも1月に地震があったが、様々な問題が出た。仙台のような都市ではないが、同様な取り組みは実現出来るのではないかと思うし、していかなければならないのではないだろうか。